

県庁働き方改革の取組



働き方改革による行政の生産性向上

【背景】

(短期) ワーク・ライフ・バランスの必要性の高まり、時間外勤務上限規制の導入
(長期) 人口減少・少子高齢化に伴う労働人口の減少

仕事の効率化
(業務改革)

- 業務改善活動の推進
- ICTの活用
- ひとり1改革運動

能力の最大限の発揮
(環境改善)

- 働き方(場所や時間)の多様化
- 職場環境の改善
- 健康づくり

行政の生産性向上

業務改善活動の推進

BPRの視点による新たな業務改善活動

【特徴】

- 民間ノウハウを生かした改善活動を実施
- 班員全員が参加するワークショップを通じて、改善策を立案
- 行政経営課職員も参画し、業務改善活動をサポート

H30 健康福祉部疾病対策課でモデル実施
⇒10の改善策を立案し、現在も実施中

<職員の声>

- 問題意識を持ち、職場の仲間と共有して解決策を考え、行動することが大切
- 前例踏襲で当たり前と思っている作業でも、視野を広げてみることで改善点が見つかる
- 改善はチーム（課内、班内）のやる気しだい

⇒今年度は危機管理部消防保安課、経済産業部経営支援課など6所属で実施予定

【BPR】
ビジネス・プロセス・リエンジニアリングの略。
今までの仕事のやり方等を分析し、ゼロベースで解決策を導き出すこと。

【ワークショップの様子】



働き方の多様化（時間・場所）

働く「時間」の多様化

○時差勤務

平成30年7月より、勤務区分を4パターンから9パターンに拡大

⇒27%の職員が時差勤務を利用

⇒利用者の98%が「有意義であった」、全職員の74%が「今後も継続してほしい」

⇒今年度も継続

H30年7～12月 利用実績 (単位：%)

	早出				遅出				計
	A	B	C	D	A	B	C	D	
本庁	1.5	1.0	4.7	4.9	2.8	2.7	14.1	1.1	32.9
出先	3.4	1.6	7.3	4.1	2.0	1.7	2.0	0.5	22.6
計	2.6	1.3	6.1	4.4	2.4	2.1	7.2	0.8	27.0



働く「場所」の多様化

○サテライトオフィス

本庁、浜松、沼津、東京に設置済

⇒藤枝・中遠総合庁舎などに拡大



H29年8月～H31年3月 利用実績 (単位：回)

件数	内訳		
	出張前後	通勤短縮	子ども連れ
1,087	769	243	75

(1ヶ月当たり54.4回)

○在宅勤務

制度を創設し、自宅でSDOなどが利用できるモバイル端末を整備

⇒今年度実施予定

職場環境の改善

業務内容や職員数、面積などに応じて臨機応変に職場環境を刷新

明るい雰囲気、機能性向上、コミュニケーションの醸成などの効果

【地域振興課】

業務の特徴	出張が多く離席率が高い。コミュニケーションを通じたアイデアの創出が重要。
改善の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ▶フリーアドレス（席の自由化） ▶脇机の撤去等により打合せスペースを創出 ▶間仕切りによる事務集中スペースの設置

（H30年度モデル実施）
経営管理部地域振興局の様子



【市町行財政課】

業務の特徴	制度を所管し、国や市町との連絡調整が多い。
改善の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ▶従来の役職順に整列された並びを廃止し、班長を中心とした固定席 ▶全職員にマルチディスプレイを配備 ▶多目的ハイカウンター、来客用カウンターを設置



この他、知事直轄組織財政課でも文書廃棄の徹底、配席の工夫などの職場環境改善を実施

⇒今年度は本庁、出先機関で3カ所程度で実施

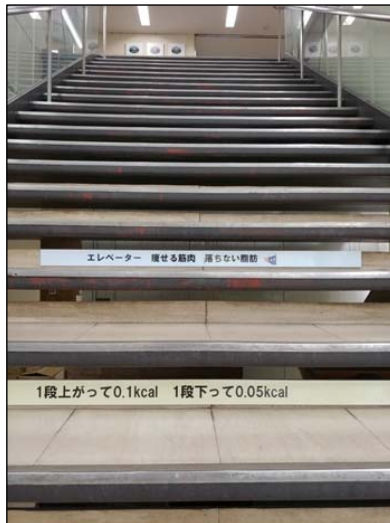
健康づくり

働き方改革の基本は、**心身ともに健康で楽しく元気に働くこと**

「若手職員の意見交換会」を開催し、そこから得たヒントをもとに本庁舎内で健康づくりに向けた様々な広報・啓発活動を展開



（身長別の「広い歩幅」表示）



（階段にメッセージ表示）

深呼吸による**3**つの効果

- 1 ストレス解消
- 2 記憶力UP
- 3 集中力UP

（エレベーター内モニターでの健康情報発信）



《健康指導課若手職員》

⇒今年度は出先機関での啓発活動など
新たな取組を実施

「ひとり1改革」運動

【平成30年度 取組実績】

【取組件数】

- ・ 18,708件（職員1人あたり2.27件）
→ 経費節減 46.2億円、時間節約 5.1万時間、経済効果 70.3億円

【最優秀賞・県民奨励賞】

<視点を変えた情報公開とICT化で、年間6,200時間の事務削減>
(交通基盤部 建設技術企画課)

【平成31年度 取組方針】

①働き方改革の推進（新規）

- ②ICTの利活用による業務革新と行政サービスの向上
- ③ヒヤリ・ハットの共有とコンプライアンスの徹底
- ④民間・市町・地域との連携・協働の推進
- ⑤若手職員をはじめとした更なる改善意識の醸成

5月推進月間の推進テーマ

～ICTの利活用で、事務の効率化や県民サービスの向上を図ろう！～

6



平成31年度働き方改革チーム一同

7